

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 アルフレッサ ホールディングス株式会社

コード番号 2784 URL https://www.alfresa.com/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 泰三

取締役 専務執行役員 総務・

問合せ先責任者 (役職名) 財務・コンプライアンス・ (氏名) 岸田 誠一 (TEL) 03-5219-5102
内部統制担当

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%)表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,698,511	2.2	47,645	6.4	57,170	3.7	40,273	△3.5
2019年3月期	2,640,511	1.4	44,783	7.2	55,138	6.3	41,724	17.2

(注) 包括利益 2020年3月期 43,482百万円(45.7%) 2019年3月期 29,837百万円(△40.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	190.26	—	8.8	4.2	1.8
2019年3月期	195.91	—	9.5	4.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △1,037百万円 2019年3月期 108百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,351,619	474,898	35.0	2,237.89
2019年3月期	1,341,964	442,081	32.9	2,083.03

(参考) 自己資本 2020年3月期 473,702百万円 2019年3月期 440,924百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	33,828	△17,024	△12,617	209,264
2019年3月期	46,880	△12,947	△24,860	205,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	10,160	24.5	2.3
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	10,583	26.3	2.3
2021年3月期(予想)	—	26.00	—	27.00	53.00		37.1	

(注) 2019年3月期における第2四半期末配当金および期末配当金には、それぞれ記念配当が3円含まれております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%)表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,327,600	△2.9	14,000	△38.9	19,200	△29.3	13,500	△25.5	63.78
通期	2,700,000	0.1	36,800	△22.8	47,200	△17.4	30,200	△25.0	142.67

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	235,017,600株	2019年3月期	235,017,600株
② 期末自己株式数	2020年3月期	23,344,229株	2019年3月期	23,343,237株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	211,673,920株	2019年3月期	212,976,608株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	26,075	18.7	24,262	21.0	24,540	21.3	22,267	10.4
2019年3月期	21,962	12.3	20,056	13.0	20,229	12.3	20,177	12.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	105.20	—
2019年3月期	94.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	260,385	248,336	95.4	1,173.20
2019年3月期	248,287	236,149	95.1	1,115.63

(参考) 自己資本 2020年3月期 248,336百万円 2019年3月期 236,149百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

※ 2020年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期に関する連結業績等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)におけるわが国経済は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続く一方、雇用および所得環境の改善により緩やかに回復しておりましたが、第4四半期に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。

このようななか、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大に対し、グループ各社において感染拡大防止の対策を行うとともに、お客様、お取引先様、当社グループ従業員およびその家族の安全を確保しながら、医薬品等の安定供給に努めております。

当社グループでは、「19-21中期経営計画 さらなる成長への挑戦 ～健康とともに、地域とともに～」(以下「19-21中計」という。)に掲げたグループ経営方針「グループ連携体制の構築」「事業モデルの変革」「地域の人々の健康への貢献」「さらなる生産性の向上」「人づくり」に取り組んでおります。

当社は、「事業モデルの変革」の取り組みとして、2019年11月にヒューマンライフコード株式会社(本社：東京都千代田区)と資本業務提携いたしました。同社は、先天的な難治性疾患や加齢に伴って後天的に組織修復が必要となった患者様に向けた「再生・細胞医療」に特化した企業であり、当社グループは、同社が開発を進めている国産の臍帯由来の間葉系細胞製品の安定的な流通体制の確立を目指してまいります。

また、当社は、「地域の人々の健康への貢献」の取り組みとして、2020年3月に株式会社エクスメディオ(本社：東京都千代田区)と資本業務提携いたしました。当社グループは、同社が提供する医師向けの情報共有プラットフォームをお得意様に紹介するとともに、地域包括ケア時代を視野に入れた新サービスを同社と共同開発してまいります。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2兆6,985億11百万円(前期比2.2%増)、営業利益476億45百万円(同6.4%増)、経常利益571億70百万円(同3.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益402億73百万円(同3.5%減)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

① 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品市場におきましては、抗悪性腫瘍薬の需要拡大等の影響により、市場は2.5%の成長となりました(クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定)。

当社グループでは、厚生労働省より公表され2018年4月からスタートしました「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」の遵守を重点課題として、「経済合理性に立った取引の推進」「単品単価契約の推進」「早期妥結の推進」に引き続き取り組んでおります。

あわせて、当社グループは医療用医薬品NO.1卸*として勝ち続けるために「19-21中計」の重点施策として掲げた「MS機能のさらなる進化」「スペシャリティ商品への注力」「グループ物流の高度化、効率化と標準化」に取り組んでおります。

「スペシャリティ商品への注力」への取り組みとしては、連結子会社のアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区、以下「アルフレッサ」という。)が2019年10月にスペシャリティ製品事業の推進体制を構築するため「スペシャリティ事業推進部」を新設し、グループ会社であるエス・エム・ディ株式会社(本社：東京都千代田区)と一体となって一元流通の積極的な展開を図っております。

「グループ物流の高度化」への取り組みとしては、アルフレッサが2019年7月に静岡物流センター(仮称)(所在地：静岡県藤枝市)の建築に着工いたしました。同センターは、2021年5月稼働予定で静岡県における物流の中核拠点として、厳格な温度管理等が可能な高機能物流センターとなる予定です。

また、アルフレッサは2019年9月にヤマト運輸株式会社(本社：東京都中央区)と「調剤薬局向け在宅医療支援サービス」を共同開発いたしました。

さらに、事業領域の拡大を視野に入れたベンチャー企業への投資として、アルフレッサは2019年9月に乳房用超音波画像診断装置の開発を目指すベンチャー企業である株式会社Lily MedTech(本社：東京都文京区)へ出資いたしました。同社が手掛ける本装置は現在の乳がん検診の課題を解決する医療機器として期待されています。

また、アルフレッサは株式会社クォンタムオペレーション(本社：東京都中央区)へ出資いたしました。アルフレッサは同社が開発するウォッチ型バイタルバンドの製品化を支援するとともに、今後の上市後の流通に向けた業務提携へ協議を進めてまいります。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、売上高2兆3,755億39百万円(前期比2.1%増)、営業利益417億9百万円(同3.6%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高151億99百万円(同4.3%減)を含んでおります。

* 出典：「2020最新オール・データ&ランキング」卸グループ別医療用医薬品事業シェア(株式会社ドラッグマガジン)

② セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、「トータルヘルスケア・マーチャンダイジング・ホールセラー」を推進し、新たな付加価値による差別化と創造性を持つオンリーワン卸を目指し、「19-21中計」の重点施策として掲げた「安定的かつ持続的な事業基盤の確立」「消費者視点に立った商品提案」「専売メーカー・専売商品の取り組み強化」「将来に向けた投資」「各事業セグメントとの連携強化」に取り組んでおります。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、インバウンド需要の減少や物流費等の高騰などマイナス要因があったものの、新型コロナウイルス感染拡大の状況下における衛生材料や除菌関連商品等の売上増大およびコスト管理の徹底等により、売上高2,689億44百万円(前期比1.5%増)、営業利益28億86百万円(同6.4%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高7億51百万円(同52.4%減)を含んでおります。

③ 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、グループシナジーの強化とさらなる規模拡大を推進するため、「19-21中計」の重点施策として掲げた「安心・安全・誠実なモノづくりの推進」「グループニーズに沿った製品の拡充」「製造受託・医薬品原薬事業の拡大」「海外事業の拡充」に取り組んでおります。

「グループニーズに沿った製品の拡充」の取り組みとして、連結子会社のアルフレッサ ファーマ株式会社(本社：大阪府中央区、以下「アルフレッサ ファーマ」という。)が2019年6月27日付で放射線治療用吸収性組織スぺーサ「ネスキープ[®]」を新発売いたしました。悪性腫瘍の治療のために行われる放射線治療の中でも粒子線を用いた治療が近年注目されていますが、本製品を使用することでより多くの治療機会を提供できるものと考えております。

また、アルフレッサ ファーマは2019年10月25日付で潰瘍性大腸炎の病態把握の補助に使用されるカルプロテクチンキット「ネスコート[®] Cp オート」を体外診断用医薬品として新発売いたしました(2019年6月5日付製造販売承認を取得)。本製品により、従来よりも大腸内視鏡検査の回数を減らし、患者様の身体的な負担だけでなく経済的な負担軽減が期待されます。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、第一三共株式会社(本社：東京都中央区)および同社の子会社である第一三共エスファ株式会社(本社：東京都中央区)から承継した長期収載品の売上増大等により、売上高459億49百万円(前期比12.8%増)、営業利益23億49百万円(同49.4%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高116億10百万円(同17.9%増)を含んでおります。

④ 医療関連事業

医療関連事業におきましては、収益改善を目指した効率化と環境変化に対応した機能強化を推進するため、「19-21中計」の重点施策として掲げた「機能に応じた店舗の再編」「収益改善を目指した効率化・高度化」「多機能化による地域社会への貢献」「各事業セグメントとの連携強化」に取り組んでおります。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、調剤報酬加算の獲得増加等の影響により、売上高356億38百万円(前期比2.4%増)、営業利益4億28百万円(同44.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前期末比96億54百万円増加し、1兆3,516億19百万円となりました。

流動資産は、23億72百万円減少し、1兆344億11百万円となりました。これは主として、「現金及び預金」が42億47百万円増加および「商品及び製品」が148億79百万円増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が187億31百万円減少および「未収入金」が25億10百万円減少したことによるものです。

固定資産は、120億27百万円増加し、3,172億7百万円となりました。これは主として、物流センター等の設備投資などに伴い有形固定資産が106億50百万円増加および保有株式の株価上昇等に伴い「投資有価証券」が49億15百万円増加した一方で、「のれん」等の無形固定資産が21億6百万円減少したことによるものです。

セグメント別の総資産は、以下のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業のセグメント資産は、前期末比64億5百万円減少し、1兆1,486億円となりました。これは主として、「受取手形及び売掛金」等の金銭債権が減少した一方で、物流センター等の設備投資に伴い有形固定資産が増加および保有株式の株価上昇等に伴い「投資有価証券」が増加したことによるものです。

セルフメディケーション卸売事業のセグメント資産は、8億45百万円増加し、935億9百万円となりました。これは主として、「商品及び製品」が増加および保有株式の株価上昇等に伴い「投資有価証券」が増加した一方で、「受取手形及び売掛金」等の金銭債権が減少したことによるものです。

医薬品等製造事業のセグメント資産は、1億54百万円減少し、627億25百万円となりました。これは主として、「未収入金」が減少した一方で、機械装置等の製造設備を取得したことに伴い有形固定資産が増加したことによるものです。

医療関連事業のセグメント資産は、10億42百万円減少し、185億40百万円となりました。これは主として、「建物及び構築物」等の有形固定資産が減少および「投資有価証券」等の投資その他の資産が減少したことによるものです。

当連結会計年度末における当社グループの負債は、前期末比231億62百万円減少し、8,767億20百万円となりました。

流動負債は、229億32百万円減少し、8,369億78百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が186億98百万円減少および「未払法人税等」が21億2百万円減少したことによるものです。

固定負債は、2億29百万円減少し、397億42百万円となりました。これは主として、「リース債務」が7億49百万円増加および保有株式の株価上昇等に伴い「繰延税金負債」が4億61百万円増加した一方で、「長期借入金」が3億20百万円減少および「退職給付に係る負債」が11億25百万円減少したことによるものです。

結果として、当連結会計年度末における当社グループの純資産は、328億17百万円増加し、4,748億98百万円となりました。これは主として、「利益剰余金」が295億98百万円増加および保有株式の株価上昇等に伴い「その他有価証券評価差額金」が37億34百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末比41億79百万円増加し、2,092億64百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、338億28百万円の増加(前期は468億80百万円の増加)となりました。これは主として、「税金等調整前当期純利益」592億33百万円および「減価償却費」108億85百万円の計上があった一方で、前連結会計年度の末日(2019年3月31日)が休日であったこと等により仕入債務の支払額が増加および「法人税等の支払額」が増加したことによるものであり、前期に比べてキャッシュ・イン・フローは130億52百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、170億24百万円の減少(前期は129億47百万円の減少)となりました。これは主として、物流センター建設等の物流設備投資および製造事業強化のための製造設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出189億92百万円があった一方で、保有株式の縮減を目的とした投資有価証券の売却収入33億53百万円があったことによるものであり、前期に比べてキャッシュ・アウト・フローは40億77百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、126億17百万円の減少(前期は248億60百万円の減少)となりました。これは主として、利益剰余金の配当を実施したことによるものであり、前期に比べてキャッシュ・アウト・フローは122億42百万円減少しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2022年3月期を最終年度とする「19-21中期経営計画 さらなる成長への挑戦 ～健康とともに、地域とともに～」を策定しております。2021年3月期は中期経営計画の2年目として、引き続きグループ経営方針「グループ連携体制の構築」「事業モデルの変革」「地域の人々の健康への貢献」「さらなる生産性の向上」「人づくり」の実現に向け取り組んでまいります。

また、セグメント別に掲げた「19-21中計」の重点施策により一層取り組んでまいります。

2021年3月期の連結業績見通しにつきましては、「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」への継続的取り組み等を行ってまいります。薬価改定による利益率の低下および人手不足による人件費・物流費の高騰等の影響により、売上高2兆7,000億円(当期比0.1%増)、営業利益368億円(同22.8%減)、経常利益472億円(同17.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益302億円(同25.0%減)を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響が長期化・深刻化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点で今後の業績への影響を見通すことは困難であるため、2021年3月期の連結業績見通しにはこれによる影響を見込んでおりません。

また、現時点における新型コロナウイルス感染拡大による当社グループへの影響につきましては軽微であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として日本国内において医療用医薬品、検査試薬、医療機器・材料・用具、一般用医薬品の卸販売に係る事業の運営、これらの製造販売に係る事業の運営、および調剤薬局事業の運営を行っております。現時点では海外での事業展開は限定的であるため、会計基準については日本基準を採用しております。今後、財務情報の国際的な比較可能性を求める資本市場の要請や、外国人株主比率の推移、さらには他社財務情報との比較容易性等を総合的に勘案して、国際財務報告基準(IFRS)の適用の可否を判断することにしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	206,300	210,547
受取手形及び売掛金	614,084	595,353
有価証券	10	10
商品及び製品	128,016	142,896
仕掛品	1,723	1,618
原材料及び貯蔵品	3,971	4,426
未収入金	80,317	77,806
その他	2,803	2,418
貸倒引当金	△442	△665
流動資産合計	1,036,784	1,034,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,608	107,772
減価償却累計額	△53,246	△54,110
建物及び構築物(純額)	53,361	53,662
機械装置及び運搬具	28,559	30,212
減価償却累計額	△15,442	△17,520
機械装置及び運搬具(純額)	13,117	12,692
工具、器具及び備品	12,472	13,341
減価償却累計額	△9,597	△9,996
工具、器具及び備品(純額)	2,874	3,344
土地	65,765	67,178
リース資産	7,124	7,747
減価償却累計額	△3,082	△3,405
リース資産(純額)	4,041	4,341
建設仮勘定	2,367	10,959
有形固定資産合計	141,528	152,178
無形固定資産		
のれん	4,970	4,103
リース資産	562	467
その他	14,194	13,050
無形固定資産合計	19,727	17,621
投資その他の資産		
投資有価証券	123,643	128,559
長期貸付金	1,807	1,841
繰延税金資産	1,318	1,075
退職給付に係る資産	6,268	5,307
その他	15,130	15,862
貸倒引当金	△4,246	△5,238
投資その他の資産合計	143,923	147,407
固定資産合計	305,180	317,207
資産合計	1,341,964	1,351,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	817,446	798,748
短期借入金	760	570
リース債務	1,549	1,725
未払法人税等	12,645	10,543
賞与引当金	8,387	7,513
役員賞与引当金	425	350
売上割戻引当金	69	85
返品調整引当金	678	634
その他	17,947	16,807
流動負債合計	859,911	836,978
固定負債		
長期借入金	951	630
リース債務	3,493	4,243
繰延税金負債	20,080	20,541
再評価に係る繰延税金負債	446	446
賞与引当金	—	44
役員賞与引当金	—	60
債務保証損失引当金	106	—
退職給付に係る負債	12,889	11,764
資産除去債務	935	937
その他	1,068	1,072
固定負債合計	39,971	39,742
負債合計	899,883	876,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	101,958	101,958
利益剰余金	288,154	317,752
自己株式	△29,365	△29,368
株主資本合計	379,201	408,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,167	66,901
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	△3,676	△3,658
為替換算調整勘定	89	65
退職給付に係る調整累計額	2,142	1,597
その他の包括利益累計額合計	61,722	64,905
非支配株主持分	1,157	1,196
純資産合計	442,081	474,898
負債純資産合計	1,341,964	1,351,619

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,640,511	2,698,511
売上原価	2,439,219	2,491,433
売上総利益	201,292	207,077
返品調整引当金戻入額	696	678
返品調整引当金繰入額	678	634
差引売上総利益	201,310	207,122
販売費及び一般管理費	156,526	159,476
営業利益	44,783	47,645
営業外収益		
受取利息	104	104
受取配当金	2,463	2,363
受取情報料	6,076	6,200
持分法による投資利益	108	—
その他	2,335	2,562
営業外収益合計	11,088	11,231
営業外費用		
支払利息	93	98
支払手数料	66	—
持分法による投資損失	—	1,037
不動産賃貸費用	232	219
その他	341	350
営業外費用合計	734	1,706
経常利益	55,138	57,170
特別利益		
固定資産売却益	1,726	1,111
投資有価証券売却益	5,947	2,503
特別利益合計	7,674	3,615
特別損失		
固定資産売却損	49	233
固定資産除却損	310	169
減損損失	1,018	779
投資有価証券評価損	31	299
合併関連費用	144	—
その他	18	69
特別損失合計	1,573	1,551
税金等調整前当期純利益	61,238	59,233
法人税、住民税及び事業税	19,707	19,664
法人税等調整額	△233	△751
法人税等合計	19,473	18,913
当期純利益	41,765	40,320
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	41,724	40,273
非支配株主に帰属する当期純利益	40	47

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,558	3,728
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△44	△24
退職給付に係る調整額	676	△557
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	15
その他の包括利益合計	△11,927	3,162
包括利益	29,837	43,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,798	43,437
非支配株主に係る包括利益	39	45

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	101,945	257,016	△16,025	361,391	75,725	△0
当期変動額							
剰余金の配当			△9,413		△9,413		
親会社株主に帰属する 当期純利益			41,724		41,724		
自己株式の取得				△13,340	△13,340		
自己株式の処分		0		0	0		
連結範囲の変動			△901		△901		
土地再評価差額金の取崩			△272		△272		
その他		12			12		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△12,557	0
当期変動額合計	—	12	31,137	△13,340	17,809	△12,557	0
当期末残高	18,454	101,958	288,154	△29,365	379,201	63,167	△0

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,948	133	1,467	73,376	1,165	435,934
当期変動額						
剰余金の配当						△9,413
親会社株主に帰属する 当期純利益						41,724
自己株式の取得						△13,340
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						△901
土地再評価差額金の取崩						△272
その他						12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	272	△44	675	△11,654	△8	△11,662
当期変動額合計	272	△44	675	△11,654	△8	6,147
当期末残高	△3,676	89	2,142	61,722	1,157	442,081

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	101,958	288,154	△29,365	379,201	63,167	△0
当期変動額							
剰余金の配当			△10,372		△10,372		
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,273		40,273		
自己株式の取得				△2	△2		
自己株式の処分		0		0	0		
土地再評価差額金の取崩			△18		△18		
その他			△284		△284		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						3,734	0
当期変動額合計	—	0	29,598	△2	29,595	3,734	0
当期末残高	18,454	101,958	317,752	△29,368	408,797	66,901	△0

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,676	89	2,142	61,722	1,157	442,081
当期変動額						
剰余金の配当						△10,372
親会社株主に帰属する 当期純利益						40,273
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△18
その他						△284
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18	△24	△545	3,182	38	3,221
当期変動額合計	18	△24	△545	3,182	38	32,817
当期末残高	△3,658	65	1,597	64,905	1,196	474,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,238	59,233
減価償却費	9,565	10,885
減損損失	1,018	779
のれん償却額	1,191	892
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	1,215
賞与引当金の増減額 (△は減少)	811	△829
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,432	△948
受取利息及び受取配当金	△2,568	△2,468
支払利息	93	98
固定資産売却損益 (△は益)	△1,677	△877
固定資産除却損	310	169
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,929	△2,434
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	299
合併関連費用	144	—
売上債権の増減額 (△は増加)	384	17,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,460	△15,229
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,407	2,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,151	△18,698
その他	△234	1,287
小計	62,193	53,300
利息及び配当金の受取額	2,573	2,467
利息の支払額	△92	△98
合併関連費用の支払額	△144	—
法人税等の支払額	△17,649	△21,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,880	33,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△980	△1,048
定期預金の払戻による収入	1,044	936
有価証券の売却による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△11,202	△18,992
有形固定資産の売却による収入	2,523	2,583
無形固定資産の取得による支出	△2,467	△1,584
長期前払費用の取得による支出	△138	△123
投資有価証券の取得による支出	△393	△2,260
投資有価証券の売却による収入	8,524	3,353
有価証券の償還による収入	—	10
貸付けによる支出	△230	△265
貸付金の回収による収入	779	238
子会社の清算による収入	—	211
事業譲受による支出	△10,401	—
その他	△13	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,947	△17,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	△110
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△511	△400
リース債務の返済による支出	△1,729	△1,726
自己株式の取得による支出	△13,340	△2
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	△23	—
配当金の支払額	△9,413	△10,372
非支配株主への配当金の支払額	△11	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,860	△12,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,060	4,176
現金及び現金同等物の期首残高	195,593	205,085
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	329	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	2
現金及び現金同等物の期末残高	205,085	209,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社であるアルフレッサ株式会社は、2019年11月27日、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)の医療用医薬品の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。調査は継続中であることから、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合による暫定的な会計処理の確定

2019年3月1日におけるアルフレッサ ファーマ株式会社(連結子会社)と第一三共株式会社および同社の連結子会社である第一三共エスファ株式会社の企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を以下のように見直しております。

1. 配分額の見直しの内容

のれん(暫定額)	5,845 百万円
製造販売権	△7,482 百万円
繰延税金負債	2,287 百万円
のれん(確定額)	651 百万円

2. 製造販売権の償却方法および償却期間

15年の均等償却

3. 影響額

上記の見直しに伴い、前連結会計年度末におけるのれんおよび繰延税金資産はそれぞれ5,139百万円および2,275百万円減少し、製造販売権および利益剰余金はそれぞれ7,440百万円および25百万円増加しております。

また、前連結会計年度における販売費及び一般管理費および法人税等調整額が12百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が12百万円増加ならびに当期純利益および親会社株主に帰属する当期純利益が25百万円増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「医療用医薬品等卸売事業」「セルフメディケーション卸売事業」「医薬品等製造事業」「医療関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療用医薬品等卸売事業」は、医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料等の卸販売をしております。

「セルフメディケーション卸売事業」は、一般用医薬品等の卸販売をしております。「医薬品等製造事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医薬品原薬、医療機器・用具等の製造販売をしております。「医療関連事業」は、主に調剤薬局の経営をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場実勢価格に基づいております。

「減価償却費」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,311,312	263,493	30,894	34,811	2,640,511	—	2,640,511
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,886	1,578	9,850	0	27,315	△27,315	—
計	2,327,199	265,072	40,744	34,811	2,667,827	△27,315	2,640,511
セグメント利益又は損失(△)	40,268	2,712	1,572	295	44,849	△65	44,783
セグメント資産	1,155,006	92,664	62,879	19,583	1,330,134	11,830	1,341,964
その他の項目							
減価償却費	4,498	421	2,241	346	7,508	2,056	9,565
のれんの償却額	366	5	358	461	1,191	—	1,191
特別損失							
減損損失	947	0	—	70	1,018	—	1,018
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,624	741	11,941	807	23,114	3,140	26,255

(注) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,360,340	268,193	34,338	35,638	2,698,511	—	2,698,511
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,199	751	11,610	—	27,560	△27,560	—
計	2,375,539	268,944	45,949	35,638	2,726,071	△27,560	2,698,511
セグメント利益又は損失(△)	41,709	2,886	2,349	428	47,374	271	47,645
セグメント資産	1,148,600	93,509	62,725	18,540	1,323,376	28,243	1,351,619
その他の項目							
減価償却費	4,768	433	2,948	382	8,532	2,353	10,885
のれんの償却額	2	5	432	451	892	—	892
特別損失							
減損損失	621	—	—	158	779	—	779
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,179	265	3,638	347	12,430	1,975	14,406

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	20	125
全社費用	△86	145
合計	△65	271

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△13,389	△11,477
全社資産	25,219	39,720
合計	11,830	28,243

(単位：百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	2,056	2,353
合計	2,056	2,353

(単位：百万円)

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	3,140	1,975
合計	3,140	1,975

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,083円03銭	2,237円89銭
1株当たり当期純利益	195円91銭	190円26銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	442,081	474,898
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,157	1,196
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,157)	(1,196)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	440,924	473,702
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	211,674	211,673

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	41,724	40,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	41,724	40,273
期中平均株式数(千株)	212,976	211,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。